



市議会だより

ふかや

No.19
2010.8.1



ランチルーム
給食

6月定例会

上柴東小学校

- いろんな議論がされました!..... 2, 3
- 常任委員会報告..... 4, 5
- 18人が一般質問..... 6~13
- 市民の声を国政に!..... 15
- 議員も取り組んでいます。エコ活動!..... 16



「議会あれこれ」「合併特例債について」…合併市町村の一体性の確立や均衡ある発展に資する公共施設の整備、類似施設の統合、「コミュニティ活動」の助成、地域振興に取り組む民間団体への助成などのまちづくりを計画するために起債される借金のことです。



いろいろな議論がされました!

2人の副市長で

新たなスタート

2人目の副市長として国土交通省から河村賢二氏かわむらけんじを選任する人事案件が提出され同意されました。また、平成22年7月から平成23年3月末までの人件費として1189万円を計上した補正予算が同時提出され可決されました。

副市長を2人体制とすることについては、年額約1700万円に見合うだけの効果があるのかなどの意見が複数出しましたが、企業誘致や工業団地の造成等の重要施策に対応するため、攻めの市政を推進する方針に同意しました。

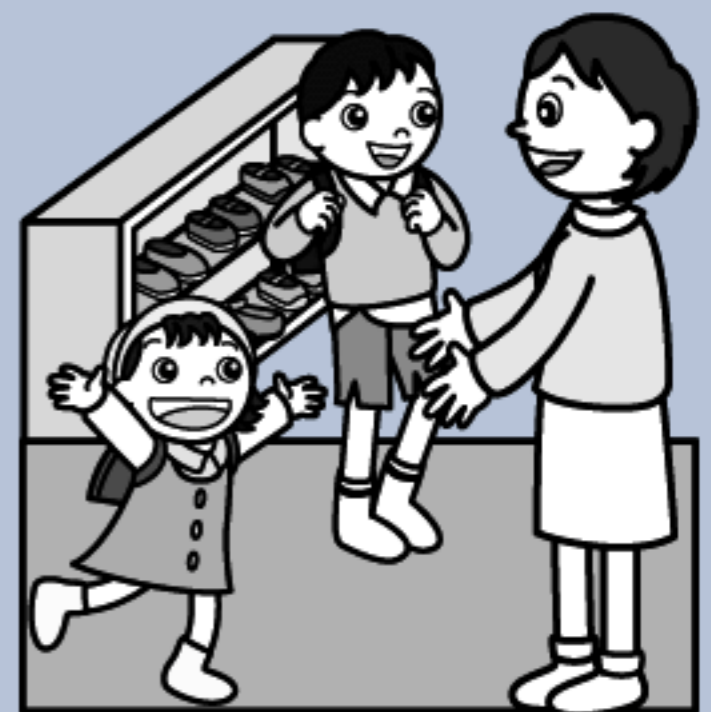
まちづくり振興基金設置

合併した市町が、住民の連帯強化及び地域振興のための事業の財源に充当するため、合併特例債を活用した「深谷市まちづくり振興基金」を設置する条例を可決しました。なお積立額は、1市3町合併による国の財政支援制度として定められた総額35億4千万円となっています。

学童保育室が

新たな管理体制へ

現在、市が直営で施設管理を行っていない、岡部地区5学童保育室（第一岡部学童・第二岡部学童・本郷学童・第一岡部西学童・第二岡部西学童）について、平成23年度から指定管理者制度を導入し、指定管理者が管理運営できるようにしたものです。



市長の多選自粛にNO!

市長の在任の期数について、3期12年を超えないよう努めるものとする新規条例が提案されました。しかし、上位法令に抵触する恐れがあるのではないかと、条例制定の本意が分からない、1期目のタイミングでの提案は時期尚早ではないかななどの意見が多数出され否決されました。

4月に行われた事業仕分けを受けて、 平成22年度一般会計予算 約**459億4716万円**承認！

前年度比約29億4千万円増

6月議会に提案された補正予算可決を受け、本年度『本格予算』が決まりました。

“子ども手当支給事業”による民生費の増額（約27億円）や、合併特例債活用による“まちづくり振興基金設置”による総務費の増額（約35億円）等が含まれています。

注目！本格予算の内訳

—今回の追加された主なもの—

インターネット中継始まる 2000万円

議会改革への取り組みの一環として、開かれた議会を推進するため、インターネットを活用した生中継・録画配信を導入します。



357万円

農業部門への企業参入を促進するとともに、地元商工業者との連携等による経済活性化等を図るための計画を策定するものです。

農業部門への企業参入

太陽光パネル設置の 補助額変わる

「深谷市環境基本計画」に基づき地球温暖化対策を推進するため、補助額を変更するものの、太陽光パネル設置への補助金を継続するものです。（1件最大12万円）

1800万円

事業仕分け11月実施

今秋に予定されている事業仕分けを実施するための経費として、210万円を計上し、行財政改革のさらなる推進を図るものです。

210万円

こども医療費

総額4億3468万円

子供が医療を容易に受けやすくするため、医療費の一部を助成している「こども医療費支給事業」は、入院について中学生まで拡大するとともに、長年の懸案となっていた窓口払いは廃止となります。なお、制度の変更は10月1日を予定しています。

副市長が2人体制に！

まちづくりに大きな変化？

平成22年深谷市議会第2回定例会は、6月2日から24日までの23日間の日程で開かれました。
副市長を2人体制とする条例の改正などを含む、条例の新規制定2件、一部改正11件、補正予算2件、人事案件2件、そのほか5件の22議案が市長から提出され、また、意見書案などの議員提出議案5件及び市民などからの請願1件が審議されました。

「議会あれこれ」指定管理者ってなあに?」…地方公共団体が、公の施設の管理を行わせるために、期間を定めて指定する団体のことです。<

福祉文教委員会

委員長 寿子
副委員長 博之
委員 睦江 利一 幸
清水 藤井 田島 幸
清加 新吉 田松 中
高田 吉田 中村
中村 松本 中村

深谷市学童保育室条例の一部を改正する条例

問 指定管理にすると業務委託の形態はどう変わり、保護者等にとどのような影響があるのか。

答 入室申請・入室審査・保育料の決定・保育料の納付先・募集案内等は今までどおり市で行い、施設管理について指定管理者にお願いする。指定管理の事務的な部分を本庁が行うので、保護者等に影響はない。

問 条例を改正することによって、深谷市公立の学童保育室を、指定管理にすることが可能となる。そういうことを考えているのか。

答 条例上は、指定管理者を置くことになる。今回の提案は、岡部地区にある学童保育室を指定管理者にするもので、必然的にすべて指定管理者にするものではない。

一般会計補正予算(第1号)

問 キュービクルの管理は、どのように行われているのか。改修が

行われるのは何件か。

答 電気保安協会に委託している。指摘のあった学校数は、小・中学校合計で12件である。

問 こども医療費支給事業について、窓口払い廃止はいつからか。

答 平成22年10月1日からである。深谷市こども医療費支給に関する条例の一部を改正する条例

問 入院と通院では、どのくらい負担金が違うのか。

答 一年間で、入院は421万2千円。通院は1億644万円を予定している。

問 通院を見送った理由は。

答 理由は2点で、1点目は県内の実施状況による。2点目は子ども手当支給により、経済的支援が充実することになったためである。



キュービクル

建設委員会

委員長 健一
副委員長 真一郎
委員 重雄 勝朗 治世 彦
崎田 上村 本田
柴富 倉今 橋永

深谷市農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例

問 大寄東部及び南岡の2地区の完成を合わせると、深谷市でいくつかの施設となるのか。また、今後の整備状況は。

答 現在、深谷市内には24施設あるが、今回の2施設完成に伴い、26施設となる。なお、川本の瀬山地区を整備中であり、平成23年には27施設となる。

一般会計補正予算(第1号)

問 道路反射鏡設置管理事業について、今までに、市民から反射鏡を壊したとの申告があったか。

答 交通事故で破損してしまったとの申告が、年数件ある。

問 河川整備管理費は、どこを対象としたものか。また、補正予算額2100万円どのような整備を予定し、完成はいつごろになるのか。

答 改修対象は横瀬川である。また、今年度の改修内容は幅2メートル深さ1.5メートルのプレハ

ブ式水路を270メートル程度整備し、改修計画では、5年後の完成を予定している。

問 電線類地中化事業の進捗状況は。

答 平成22年4月1日現在で、進捗率69%である。今年度は、車道と歩道の舗装を行い、平成25年度までに完成する予定である。

問 道路照明灯設置管理事業について、今回の補正分を含めて、何基設置する予定なのか。また、自治会からの要望件数はどのくらいあるのか。

答 平成22年度は、95基の設置を予定している。また、自治会からの要望は、基数は、250基である。



大寄東部集落排水センター視察

総務委員会

委員長 五間くみ子
副委員長 石川克正
委員 井田敏男、仲田均、嶋井俊雄、今井藤男、須藤新井清

市長の在任の期数に関する条例

問 上位法令に抵触するおそれは、

答 平成19年総務省の調査研究会では「多選制限は在任期間の制限であり日本国憲法に反するものではない」との見解が出ている。

問 努力規定とする意義は、

答 市長個人の資質で多選の是非を論じるのではなく、少なくとも12年に一度はまちづくりについて論じる機会、また、市民が市長を選挙する機会を制度化するため条例を制定したい。

反対討論

1期4年やってみて、権限が集中してきてから、制定を考えてもよいのではないか。

賛成討論

首長に一定のくくりをつけ、議会運営の中で市長と対峙していくことが地方自治のあるべき姿であり、今の多選自粛も必要な取り組みではないか。

※採決の結果、起立少数で否決。
深谷市副市長定数条例の一部を改正する条例

問 新たな副市長の仕事は何か、

答 市内経済の活性化、雇用創出

のため企業誘致やスマートインタ構想などである。

問 副市長を増員することで給与

など人件費はいくらかかるのか、

答 副市長の給与月額75万5千円、地域手当が3%、期末手当が年4・1カ月分になり、年収は約1316万円になる。そのほか、共済費関係で年間約374万5千円かかり、人件費の合計は年間約1690万円になる。

問 まちづくり振興基金条例について

合併特例債を原資とした深谷市にとって有利な基金積立だが、

毎年積立は可能か、

答 合併特例債の償還は、その7割を国が交付税に算入するという有利な起債で起債制度は平成27年度まで。今回の基金への積み立ては今年度だけを予定している。



市民環境産業委員会

委員長 江原久美子
副委員長 加藤温子
委員 田部恒明、馬場秀夫、小栗原多村、栗原野村、飯岡吉彦

地域物産館アルエット条例の一部を改正する条例

問 利用料金が売上総額の10

分の20を上限とすることだが、利用目的により、詳しく料金を定める必要性は、

答 物品の売上額の料金設定に100分の20を加えたことにより、条例の超えない範囲内という料金設定となる。

一般会計補正予算(第1号)

問 戸森排水路のU字溝の深さは

状況に適した深さにすべきと考えるが、

答 予定しているU字溝は、幅400ミリ、高さ600ミリだが、畦畔との関係など現地調査の上、検討する。

問 道の駅おかべの管理事業につ

いて、何を委託するのか、

答 道の駅について、既存建物を有効利用するために建物内に関する動向調査である。

問 花植木公設地方卸売市場及び

道の駅について、市の持ち出しではなく民間活力を利用する考えは、

答 今後調査し、全体的にどう管理するのか検討し、よりよい方法を選択していく。

問 県ふるさと雇用再生基金市町村

事業費補助金では、民間事業者に委託となる。委託先の雇用は失業者で新規雇用になるのか、

答 新規雇用を生み出す目的の補助事業である。

未就職新卒者の支援策を求める意見書提出への請願

意見 日本経済の活力低下を防ぐ意味から官民

挙げて対処すべきである。大企業をはじめ、新卒優先採用を見直す

ことが重要課題であることから採択すべきである。



花植木公設卸売市場内視察

問 予防接種事業（高齢者インフルエンザ）について「要改善」とあるが。

答 今後は、予防接種法の改正や施策の動向を注視するとともに、公費負担のあり方について検討していく。

問 健康なまちづくり推進事業の中の「笑い与健康講座」も「不要」とあるが。

答 おおむね当初の目的を達成できたと思われるため。

問 盛年式はなぜ「不要」か。

答 このたびの事業仕分けの「不要」の判断を踏まえ、さらに検討した結果、廃止を決定したものである。

子育て支援について市長の考え方を聞きたい

問 こども医療費支給事業について、事業仕分けの中では「現状」とあったが。

答 深谷市においては、中学生についてはまず入院にかかる一部負担金の助成からはじめる。

問 入園申し込みについて、書類の中に仕事先の証明が必要とあるが、それはおかしい。

答 勤務形態を確認のため。

市政刷新を目指し！

よしかのぶひこ
吉岡 信彦

問 事業仕分けだけでなく、職員が行っている日々の業務も根本から見直すべきだ。具体例として筆記具は個人購入としたり、庁舎清掃も職員で行うとか、ほかにも改善できる点があるかもしれない。また、最近庁内でのあいさつが極端に少ないと感じる。これらを改善するために、民間の知恵を借りて研修を行ってはどうか。

答 現在すべての見直しや制度の運用を図っており、外部からの見直しは考えていない。
問 退職する職員全員に就業の意向を確認しているのか？ 特定の幹部だけが再就職しているように見えるが、公平なルールはあるのか？

答 今後は、退職後も就業意欲のある者へオープンにしていく。

埼玉県立総合教育センター

問 県有財産で1万5千平方メートルもの広大な代物だが、ほとんど使われていないように見える。県から払い下げの話もあるようだが、市の考えはどうか。

答 県では12月議会にて払い下げの方向が決定されるよう、市の公共施設として有効利用するため早めに検討していく。

マニフェスト実現に向け

問 深丘園も新築され供用開始となったが、小島市長は選挙戦の中で「葬儀場の建設」を訴えていた。建設予定時期と規模について聞きたい。

答 地元で反対の声もあり、当面の間、葬儀場建設は行わない。



深丘園

国保の軽減措置の拡充を

しみずのつみ
清水 睦

問 深谷市では現在、国保の応益分の軽減措置を6割4割で実施するが、今年度からの地方税法の改正により、課税状況に関係なく7割5割2割を選択することができるようになった。被保険者にとって有利なこの軽減措置を採用できないか。

答 軽減割合の変更は限度額の引き上げとも関係してくるので今後検討する。

高齢者の医療費の無料化を

問 市としての75歳以上の高齢者の医療費の助成（できれば無料化が望ましい）を再考できないか。

答 今後国の動向も見据えて研究していく。

問 なぜ昨年の議会答弁を無視するのか。

答 事業仕分けの結果を受け、再度検討したものである。

市立保育園の民営化について

問 昨年度中に検討するとされていた市立保育園の民営化問題は怎么样了っているのか。

答 検討委員会の答申と同様に民営化を推進することが妥当として「深谷市立保育園民営化計画」を作成し、事務を進めていく。なお、これはあくまで案なので保護者の意見を伺い取りまとめていく。



補助金の見直しについて

問 補助金の大部分は、福祉や教育・市民生活に大きく貢献している。安易な削減は絶対に行うべきではないと私は考えるが。

答 一律カットや削減ありきの見直しは行わない。

一般質問の記事は質問者本人が執筆したものを編集し、掲載しております。

市の発注工事に従事する方の労働条件は？

しみず けんいち
清水 健一

のメリットが生かされていないようだが、教育委員会の方針はどうなっているのか。
 基本的な学年期制の選択は学校長に委ねているが、新学習指導要領への対応を含めて検討していく。



花園中学校

問 昨年7月に、公共サービス基本法が施行された。その中には公共サービスに従事する方の労働環境の整備が示されている。市の入札では、最低制限価格制度を実施していないが、労働者の賃金は県設定の最低賃金を満たしているのか？

答 市発注工事に従事する方の賃金は把握していない。今後、最低制限価格導入を含めて、建設工事・業務委託入札制度の見直しを検討していく。

花園中、川本中だけが2学期制！

問 市内29校の小中学校の中で2校だけが2学期制となっていて、テスト範囲が広いとか、通知表が2回しか出ない、スケジュールが過密など問題が出ている。本来の2学期制

地域福祉の充実を！

問 市内では、お年寄りの引きこもり、孤立化を防ぐのに有効な「ふれあい・いきいきサロン」がボランティアの皆様の力で自主的に活発に行われているが市の支援体制は？

答 社会福祉協議会が活動助成金を支給しているが、市としても活動助成金の半額を補助する支援を行っている。今後も実施団体の活動拡大に向け、社会福祉協議会と連携して支援していく。

子ども手当の支給に問題はなかったか？

よしだ こうたろう
吉田 幸太郎

問 海外に子供が居住する在日外国人に対して、養育の事実確認はどのような方法で行ったのか。また、厳格に審査できたのか。

答 年2回以上の面会はパスポートで、4カ月に一度の送金は送金通知で確認した。また、来日前の同居は居住証明書で確認し、3つの要件が満たされない場合は申請を受け付けなかった。

問 全国の自治体で、保育料や給食費の滞納者への対応に苦慮している。納付相談窓口を設けるところや、子ども手当の現金支給を行っているところもあるが、深谷市では何らかの対策を講じたのか。また、今後どうするつもりか。
 答 相談窓口は設けなかった。現金支給も、事務処理の簡素化・安全性の確保・事故防止

の考えから行わなかった。今後は本市でも子ども手当の支給に伴い、保育料・給食費滞納対策を検討する。



コミュニティバス

コミュニティバスは予約制で利用しやすくなったか？

問 4月より導入された事前予約制は、旧3町で運行されているが利用状況と経費は前年と比較してどうか。

答 4月～5月の利用者は1075人減少、経費は年間920万円削減見込みである。

問 他市町で実施している高齢者や障害者に配慮した形の「自宅乗降で病院や商店などに行き先を限定した運行方法」への改定は考えないか。

答 「乗合バス」事業なので自宅乗降はできない。また、今の制度の見直しは5年後に行う。

今後の合併について

かとう としえ
加藤 利江

問 熊谷市及び寄居町との合併は、今後考えられるか。

答 合併は、国などの動向、市民の声、財政事情、近隣市町の動向を勘案しながら検討していくべきものと考えます。

高齢者福祉に関して市長の考え方を聞きたい

問 事業仕分けの結果について聞きたい。まず、敬老祝金支給事業が「不要」とあるが。
 答 慶祝事業全体を対象に見直しを検討していく。



拡大していく計画はないが、米の消費拡大は国の重要な課題ととらえて、学校給食に米を使用することについて、今後とも研究を深めていきたい。

城址公園の設備改善の考えはあるか

問 「花フェスタ」等のイベントで利用する場合、食器などの洗い場やトイレの数が少ないが、改善策はあるか。

答 市内の同規模の公園と比べても十分な整備内容となっている。イベント等で集客が想定される場合は、主催者側で、適宜臨時の施設を準備したり、説明会などを開き、注意事項を周知している。新たに給排水設備とトイレ等の増設は考えていない。



城址公園

子育て支援の充実を！

おがわ 小川 真一郎

問 働きながら子育てをする保護者のため、土・日・祝日の健診はできないものか。

答 健診は医師の立会いのものと行われているため、平日実施しており、土・日・祝日の対応は難しい。



くるリンのダイヤ改正・デマンド方式導入後の現況は

問 4月より、各シャトル便が1便増便され1日4往復となり、また、岡部・川本・花園循環線は、定時運行から事前予約型のデマンド方式が導入された。新たな運行方式が開始され2カ月が経過したが、問題点・改善点はみえたのか。

答 現時点において、事前予約型路線の利用者が少ないことから、広報や公民館だよりなどで市民の皆様へ周知していきたい。

川本公民館南、図書館及びお祭り広場隣の市有地の活用

ながた 永田 かつひこ 勝彦

問 引き続き川本地区における公共事業の残土用地として利用していきたい。

答 当面の間は資材置き場として利用を図る。将来は協議を持ちながら考えていく。

水遊び場の使用禁止解除を求める

問 深谷花火の開催されるお祭り広場隣接の土地は残土がうずたかく堆積されている。そのため、隣接する公民館・図書館さらには川本総合支所等から見る景観や眺望が著しく損なわれている。現行の残土置き場等は取りやめ、市民の望む各種スポーツ・イベント等の催事場並びに駐車場としての利用は考えられるか。

問 もくせい館西側あすまやがある丸山のふもとの水遊び場は、医師神山博夫氏の浄財にて建てられた、すこぶる安全な施設である。即刻使用禁止解除はできないか。

答 水遊び場の再開は考えていない。



問 水遊び場の利用者からは「親子の触れ合いが深まった」「友達ができた」「楽しい思い出ができた」等々の声が届き、子供同士の切磋琢磨があったことがうかがえる。夏季休暇中こそ、太陽の下で友達同士伸び伸び交わることが大切と考える。一日も早く使用禁止を解除し、速やかなる再開とらないか。

答 プールの安全標準指針に照らし難しい。

「議案あれこれ」一般質問について...議案質疑とは別に議員が市の行政全般にわたり執行部側に対し自由に質問できるものです。6月議会では18人の議員が質問をしました。

太陽光発電について

しばさき しげお
柴崎 重雄

問 世界規模で地球温暖化による異常気象が著しい。現在、石油等の化石燃料にかわる新しいエネルギー源として太陽光発電への期待が高まっている。地球環境に優しいクリーンエネルギー推奨のための深谷市の補助制度、発電状況を聞きたい。



答 深谷市は本年度より余剰電力買取制度の創設など諸般の事情を考慮した結果、1キロワット当たり3万円、上限12万円の補助金を定めた。ま

た、設置後の報告によると、太陽光パネル1キロワット当たり年間1170キロワットの発電量があり、うち750キロワットを売電している。これを金額で換算すると、太陽光による発電を自宅使用量と売電量の合計で、パネル1キロワット当たり年間約4万4千円の節約となる。

口蹄疫について

問 今年4月より宮崎県で家畜伝染病の口蹄疫が広がっている。感染拡大する前に家畜伝染予防法による深谷市の防疫対策を聞きたい。

答 市民の不安・疑問を解消し、風評被害防止のため、「口蹄疫に関する問い合わせ窓口」を設置した。さらに市内114戸の畜産農家に炭酸ナトリウム剤を消毒液剤として配付した。また、関係諸機関との情報交換の場として深谷市口蹄疫連絡会を設置し意見交換・早期予防対策の実施を図っている。本市では今後とも畜産業の振興発展のため、引き続き防疫対策に取り組み、市民の安全安心確保に万全を期したい。

生活保護費不正受給事件における管理職の昇任は

いまおら さんじ
今村 三治

問 報復人事をやらないところは小島市長のいいところ。生活保護費不正受給事件における管理職の昇任については、選考がよくても一年か二年遅らせれば、他の職員も納得したのでは。このような人事は公正公平なのか疑問である。

答 かかわった職員については停職・減給などの懲戒処分を行って制裁を受けている。他の職員同様に選考基準に基づき昇任させた。



問 通学路の安全と防犯対策だが、除草と歩道の拡張及びパトロールの強化を、毎日のことなのでこまめに気を配り早めに対応できないか。

答 地域に協力してもらい、引き続き道路環境整備に努める。

農産物のPRのためのイベントの開催計画はあるか

ばば しげる
馬場 茂

問 「全国ネギサミット」を開催し、深谷ネギのPRと、さらなる産地の発展を図るべきではないか。

答 総合的にPRを行える方法を研究していく中で、農業者をはじめ農業団体、商工業者との連携、さらには市民も巻き込んだ事業展開となるよう、あわせて、話題づくりとなるイベントの開催を検討していきたいと考えている。

問 学校給食に米粉使用を増やせないか。

答 米粉を使用した食材は、ここ数年増加しているが、パンを例にとっても、小麦粉だけのパンが50グラムで39・15円に比べ、米粉を使ったパンは50グラムで59・93円と割高で、日常的に提供するまでには至っていない。今のところ学校給食では、米粉の使用を

がある。買い物不自由者に市の対応策はあるか。

答 市内では、団体等での有償家事援助サービスや有償買い物代行サービスがあるので、役立てていきたい。

横沢通り線について

問 本庄早稲田駅への横沢通り線の現状と今後の日程は、どうなっているのか。

答 平成21年12月都市計画決定された。平成22年度は路線測量等。平成23年度用地測量。その後、用地買収の予定。

頓挫した区画整理

問 岡部駅南、普濟寺地区の現状と今後の見通しは。

答 岡部駅南73ヘクタールの市街地開発事業は考えていない。普濟寺地区は現段階での事業化の考えはない。



岡部駅南地区

事業仕分けの事業選定方法と対応、制度化の考えは

かとう あつこ
加藤 温子

問 4月職員による20事業の仕分け結果は現状6、要改善6、不要7、民間1。選定基準と仕分け後の経緯と今後は。

答 6項目の選定基準を設け20事業を選定。秋も選定基準を定め、委託、公開で実施。仕分け後は各担当課で十分に検討し、総合政策部で査定。市長が政策的見地から最終判断し、必要な事業を補正予算に計上した。今後は秋の仕分けも踏まえ、どうするか決めていきたい。事務事業評価制度で評価もしていく。

新学習指導要領への対応

問 完全実施でどう変わるか。移行措置期間、学校週5日制で対応した事業はどうか。

答 小学校は23年度から、1・2年生は週2時間増、3・6年生は週1時間増。中学校は

24年度から週1時間増となる。また、外国語活動、5・6年1時間、3・4年1時間、全小19校で対応。移行措置期間は国の標準時数に合わせて実施。学校週5日制で対応した「がんばるくム」（全小学校土曜午前中）アーティスト倶楽部（小4・中3で登録者数99名）は現行どおり継続。



深谷市の観光振興は

問 県の日本一、日帰り観光。県、参入も視野に入れ、ぶらり旅的に歴史・花・野菜等コースで紹介。レンタル自転車設置、観光プロモーションチーム創設の考えはないか。

答 異業種による有識者会議にて、観光協会のあり方について検討中。意見書として市に提出される。観光協会の法人化も想定に入れ検討する。

自動販売機の公募方式導入で、市の収入増を図れるか

ごま くみこ
五間 くみ子

問 行政財産は、原則貸し付けができないこととなっていた。そのため、自販機については申請者が目的外使用の許可を取り設置されていた。本市の目的外使用料は1平方メートル当たり年額約1万4千円となっている。現在の自販機設置の使用許可の状況、及び実績は。

答 平成21年度で、161台、約127万円であった。

問 平成18年に地方自治法が改正し、余裕スペースの貸し付けが可能となった。これには自販機設置にも適用され、行政財産の有効利用と自主財源の確保、また、業者選定手続きの公平性や透明性を高めることができる。公募方式の導入を進めている自治体が急増している。本市も採用すべきと考えるが市の見解は。

答 市保有の公有財産の有効活用を図るため、現在調査検討をしている。自販機の公募による設置については先進地を研究し、今後導入の方向で検討する。



自動販売機

父子家庭にも児童扶養手当が拡大

問 児童扶養手当法の一部改正で、父子家庭に対しても、児童扶養手当の支給が拡大した。市民への周知方法は。

答 広報に4カ月連続で掲載。公民館・保育園などにも掲示し、広く市民に知らせていく。

問 申請はいつからか。

答 6月2日から随時受け付けている。

問 事実上離婚状態にあるDV被害者への対応は。

答 担当課に相談の用意ができています。声をかけてほしい。

へ深谷市議会の一般質問は、平成22年3月定例会より二問一答方式になり、議員の質問時間は30分以内となりました。答弁については時間制限はありません。く

深谷市行財政改革推進計画(集中改革プラン)について

とみた 富田 まさる 勝

問 計画期間が終了したが、達成率と効果、今後については。

答 検証を行い遅くとも12月議会までには報告する。施策の進行管理、未実施の実現化を目指して継続していく。

道の駅管理事業について

問 要改善とし事業仕分けされた道の駅管理事業1億6988万円の事業内容と予算の詳細は。

答 道の駅おかべ・はなぞのに関する駐車場の拡張に伴う用地費及び工事費、そして建物のリニューアル工事費等である。

問 総額と考えてよいのか。

答 平成22年度は1億6761万4千円、平成23年度は1億4250万4千円を想定している。



道の駅 はなぞの

問 2力年にわたる工事費等で総合計3億円以上と考えられるが、財源はどのようなのか。

答 市費を投入することになる。今後の道の駅のあり方を検討するため6月補正の計上を見送った。

問 おかべ・はなぞのの2つの道の駅についての考えは。

答 運営形態に違いはあるが、今後、地域振興施設として、市民に対して理解されるあり方を一体として研究していく。

問 はなぞの道の駅周辺の交通安全対策では駐車場の整備が一番の解決策と思うが、道路担当の建設部から産業振興部に対して駐車場の必要性の提言はしないのか。

答 道路管理者という立場で提言していく。

県内のごみ最終処分場、約11年後なくなる心配

うたむら 宇多村 はるえ 春恵

問 5月13日読売新聞埼玉版によると一人一日当たりの一般ごみの排出量は最少が東秩父村の594グラム、最多が本庄市の1243グラム、県平均が989グラム。深谷市の現状は。

答 1188グラム、70市町村中68位。剪定枝や紙資源ごみ、事業系も含んでいる。

問 一般家庭ごみの排出量は行政指導と市民努力の結果と思う。県の統計の取り方が違うのではないか。

答 市民による減量化の取り組みの成果がわかるような発表の仕方を県に提案していく。

問 本市と同程度の人口を有する新座市、狭山市は300グラム前後少ない。行政指導の積極性が目につく。自治会へ出向いて説明すべきではないのか。

答 産業祭などで呼びかけている。昨年は自治会には出向いていないが団体からの要望が数件あり説明をした。一人一人の意識を高めていく努力をする。



清掃センター集積ごみ

食育とは知育、徳育、体育の基礎である

問 食育推進基本計画は県下10市策定しているが本市は。

答 深谷市では健康増進計画に組み入れていきたい。国での見直しがあり県が策定した後、策定していく。

問 食生活改善推進員の地産地消の取り組みや伝統行事食の継承など食のリーダーの拡大と育成を図れないか。

答 現在会員260名、管理栄養士が指導。食生活改善養成講座を年1回開催し参加した人に入会を勧めている。

地元企業育成・起業家・雇用創出、市の対応策を問う

たけい 武井 としお 敏男

問 中小零細企業の経済環境は厳しい。①経済活性化のため市内起業家支援策を問う。②空き店舗活用策。③国・県の支援策。④地元雇用創出支援の具体策を聞きたい。

答 ①起業の事務所費のみ、月額賃借料の半額以内、6カ月、上限月10万円補助あり。②深谷TMO事業に市として補助金交付を実施中である。③創業ベンチャー支援センターを設置し、サポート中である。④昨年度より3年間の国庫補助事業でふるさと雇用再生基金と緊急雇用創出事業を展開している。

買い物難民への対応策は?

問 全国で6百万人を超える、日常の買い物に不自由を感じている人がいる。商店街の衰退・交通手段の不足、高齢化

〈議会あれこれ〉議員も熱が入ります！…6月議会の一般質問は3日間。延べ81人の方が傍聴されました。〈



問 楽器類の整備修理について対応できない現状がある。修理できる体制の構築は？

答 部員の数や楽器の実態に応じて、新たな修理計画を作り段階的に対応するよう学校側に働きかけていく。

吹奏楽部—楽器修理対応は

問 デジタル教科書（電子教科書）について、学校現場への徹底及び活用への方針が文科省より示された。積極的に取り組むべきでは？

答 今後、国・県等の関係機関から情報提供を得るとともに、デジタル教科書が入手できた時点で教育効果を見極め活用について判断する。

発達障がい児童生徒のためのデジタル教科書の活用を！

よる集計・公表は行わない。

●6月定例会 議案等の審査結果一覧表●

【 】内は付託委員会

◆条例の制定・・・原案可決	
議案42	深谷市まちづくり振興基金条例 【総務】
◆条例の制定・・・原案否決	
議案40	深谷市長の在任の期数に関する条例 【総務】
◆条例の一部改正・・・原案可決	
議案41	深谷市副市長定数条例の一部を改正する条例 【総務】
議案43	深谷市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例 【総務】
議案44	深谷市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例 【総務】
議案45	深谷市税条例の一部を改正する条例 【総務】
議案46	深谷市営住宅駐車場条例の一部を改正する条例 【市民環境産業】
議案47	深谷市学童保育室条例の一部を改正する条例 【福祉文教】
議案48	深谷市地域物産館アルエット条例の一部を改正する条例 【市民環境産業】
議案49	深谷市農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例 【建設】
議案50	深谷市火災予防条例の一部を改正する条例 【総務】
議案51	深谷市農業委員会委員の選挙区及び各選挙区定数条例の一部を改正する条例 【総務】
議案56	深谷市子ども医療費支給に関する条例の一部を改正する条例 【福祉文教】
◆補正予算・・・原案可決	
議案55	平成22年度深谷市一般会計補正予算(第1号) 【全】
議案58	平成22年度深谷市一般会計補正予算(第2号)

◆人事案件・・・原案同意	
議案39	深谷市固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて
議案57	深谷市副市長の選任につき同意を求めることについて
◆専決処分の承認・・・報告承認	
報告2	専決処分の承認を求めることについて 【総務】
〔深谷市税条例及び深谷市都市計画税条例の一部を改正する条例〕	
報告3	専決処分の承認を求めることについて 【市民環境産業】
〔深谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例〕	
◆そのほか・・・原案可決	
議案52	埼玉県市町村総合事務組合の規約変更について 【総務】
議案53	彩の国さいたま人づくり広域連合を組織する地方公共団体の数の減少について 【総務】
議案54	埼玉県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少について 【市民環境産業】
◆議員提出議案・・・原案可決	
議第3	深谷市議会会議規則の一部を改正する規則
議第4	未就職新卒者の支援策実施を求める意見書
議第5	農業農村整備事業関連予算の確保を求める意見書
議第6	永住外国人に対する地方参政権付与の法制化に反対する意見書
議第7	消費税の増税に反対する意見書

※請願第31号の審査結果は、14ページを参照ください。



請願を市議会へ提出する場合は、次の要領で作成し、議会事務局へ提出してください。

請願はこんな方法で…

- ①請願の件名（〇〇に関する請願）
- ②要旨・理由（内容は簡潔明瞭に）
- ③請願者の住所、氏名及び押印（多人数で請願する場合は、必ず代表者を決めてください。）
- ④請願は、地方自治法の規定により、1名以上の議員の紹介が必要です。紹介議

- ⑤請願の提出は、事務処理の都合上、定例市議会の開会3日前までに提出してください。詳しくは議会事務局へ。
- 員の署名または記名押印を受けてください。なお、紹介議員は、原則として当該請願を担当する委員会以外の委員にお願いしてください。

農業問題と予防ワクチンの公費助成について問う！

なかや ひさこ
中矢 寿子



問 米の戸別所得補償モデル事業対象農家数は何世帯で、市内農家の何%くらいなのか。
答 本事業の市内対象農家数は4779戸で、全体の約7割に当たる。
問 申請の状況はどうか。
答 5月末現在で1174戸が申請を済ませている。
問 新制度導入により、市が推進してきた利用集積への弊害はないか。

答 地権者の高齢化や、農業用機械がない等の理由で、農地の貸しはがしは極めて少ないと考えている。

世界的な潮流、予防ワクチン接種公費負担を問う！

問 小学6年〜中学3年を対象に、子宮頸がん予防ワクチン無料接種をする考えはないか。
答 ワクチン接種の有効性は認識している。命にかかわることなので、自治体によって差が生じないように、市として検討をしていく。

問 細菌性髄膜炎から子供たちを守るため、ヒブワクチン・肺炎球菌（小児用）ワクチン接種に公費助成を導入する考えはないか。
答 定期接種に対しては、全額公費負担をしている。ヒブワクチン・肺炎球菌ワクチンは任意接種であり、保護者や本人の判断により接種するものである。今後、予防接種法改正や動向を注視し、国や県に働きかけ、公費助成について検討したい。

『臨時職員』も市の職員！

えはら くみこ
江原 久美子

問 市では現在約千百人の正職員が行政サービスを提供している。それと同時に一般事務をはじめ、保育園や幼稚園、小中学校など、さまざまな部署で多くの臨時職員が働いている。各部署に配置されている臨時職員の人数は。
答 市全体では、411人の臨時職員を任用している。
問 管理状況はどうなっているのか。
答 任用及び労務管理は各課で行い、契約書類の取りまとめは経営管理課で行っている。
問 業務上の問題やセクハラ、パワハラ、また不正などについて相談はあったか。また、臨時職員に対する相談窓口はあるのか。
答 現時点では直接的な相談はない。問題が生じた場合、各課で対応している。



問 一義的には各課で解決すべきだが、各課では解決できない場合もある。また、正職員と臨時職員の間には見えないう上下関係が存在し、職場内では言いたくても言えない状況にある臨時職員に対し相談窓口を作ってはどうか。
答 人事担当として、経営管理課において相談に応じられる部分に対応し、制度については今後研究していく。

問 正職員は市として定員適正化計画に基づいているが、臨時職員の任用はどうなっているのか。
答 各課がその必要性により行っている。

問 各課の積み上げではなく、市として臨時職員全体のバランスを考えていくべきでは。
答 全体像を把握し臨時職員を配置するのは不可能である。

教育行政 全国学力・学習状況調査について

み た べ つねあき
三田部 恒明

問 文科省の全国学力テストについて、抽出方法へと転換されているが、市内小中学校での抽出・希望利用の状況は。
答 抽出調査については、小学校2校、中学校3校で実施。希望利用については、抽出されなかった全小・中学校で本年度調査を実施している。
問 希望利用校の採点については教育委員会や各学校での独自実施となっているが、集計・公表についての考え方は。
答 教育委員会が自らの教育及び施策成果と課題を、また、各学校が学力・学習状況を把握し、改善等に役立てることが目的。全国との比較による有効な手段であり、希望利用を促した。希望参加校独自の採点・集計となり単純比較できないことから、本年度は学校ごとの活用にとどめ、市に

市民の声を国政に！

6月議会最終日に、議員提出議案として次の意見書が提出され、審議の結果、原案どおり可決されました。以下、内容を要約し掲載します。

意見書

未就職新卒者の支援策実施を

大企業を中心とした「新卒優先採用」の雇用慣行が卒業後の就職活動を困難にするため、就職活動に有利な「新卒」

の立場を続けるためにあえて留年する「希望留年者」を生み出している。また、景気低迷が続く中で、大企業の採用が落ち込んでいるにもかかわらず、学生は大企業志向が高く、一方で、中小企業は採用意欲が高いにもかかわらず人材が不足しているといった雇用のミスマッチ（不適合）解消も喫緊の課題といえる。若者の厳しい雇用情勢に対応するため、①大企業を中心とした「新卒優先採用」という雇用慣行や就職活動の早期化を見直す。②大企業志向を強め

る学生と人材不足の中小企業を結びつけるための情報提供を行う。などの対策を早急に実施するよう、国に対して強く要請する。



農業農村整備事業関連予算の確保を

昭和55年に国営及び県営事業により、神流川頭首工及び水路をはじめとする農業水利

施設が整備され、以来受益面積約4千ヘクタールの農地を潤してきた。しかしながら、平成22年度予算が大きく削減となったことから、鋭意コスト削減に努めるも施設の計画的な改修ができず、このような状況が続けば予定工期が大きく遅延することは必至である。それに伴い償還計画に狂いが生じるばかりか、漏水や地盤の陥没等不測の事態が生じかねず安定した営農への悪影響が懸念される。よって、国会及び政府においては、平成22年度の補正予算及び平成23年度予算について農業農村整備事業関連予算を確保し、当該地区が予定期限内に事業完了できるように特段の配慮を強く要望する。

永住外国人に対する地方参政権付与の法制化に反対

政治は、世界中どの国においても、その国の国民が参加して決定すべきものであるということは言うまでもなく、いざとなれば帰るべき母国を持つ人々に対し、国家、国民の命運を決定する参政権を与

えることは、自国民に対して大変無責任な行為といえる。永住外国人が憲法に基づく参政権を取得するためには、国籍法に定める帰化によるべきである。日本国憲法は、第9条第2項において、「地方公共団体の長、その議会の議員及び法律の定めるその他の吏員は、その地方公共団体の住民が直接これを選挙する」と規定しており、さらに、同項中の「住民」の解釈として、平成7年2月28日の最高裁判所判例は、「住民とは…日本国民を意味する者…」としていることから、日本国民ではない永住外国人に対し、地方公共団体の議会の議員及び長の選挙権等を付与することは明確な憲法違反である。よって、国に対して永住外国人への地方参政権付与を法制化しないことを強く要請する。

消費税の大増税に反対

もし消費税が10%になれば一世帯平均16万円もの負担増となる。そもそも消費税は、大企業が1円も負担せず、中小企業や消費者だけがしわ寄せを受ける最悪の不正税制

である。菅内閣は、消費税増税と法人税減税をセットで提案している。また、財界は法人税を15%引き下げよう求めている。これでは消費税増税分が法人税の減税に使われてしまう。こんなやり方では、財政再建にも社会保障財源にもならず、庶民の家計を壊し消費を冷やし、景気をいよいよ悪化させる。社会保障などの財源は米軍への思いやり予算などの無駄を削り、体力のある大企業や大資産家の優遇税制を改め、応分の負担を求めれば生み出すことができる。よって、国に対して消費税の増税は行わないことを強く要望する。



議長・副議長
就任あいさつ



副議長
新井 慎一



議長
仲田 稔

市民の皆様には、常日頃から、市政の推進に特段のご理解とご協力を賜り、心より感謝を申し上げます。

このたび、平成22年深谷市議会第2回定例会におきまして、議員各位のご推挙により、議長・副議長の要職に就任いたしました。

誠に身に余る光栄であり、その重責を痛感し身の引き締まる思いであります。

皆様には、ご支援とご協力をお願いし、円滑な議会運営のために、中立公正を旨とし、微力ではございますが努力していきたいと存じます。

さて、地方分権社会の進展や厳しい社会経済情勢の中にあつて、地方自治体は、自ら政策を決定し、自らの責任のもとでまちづくりに取り組むことが求められております。そこで、市議会の果たす役割

と責任はますます重要なものとなつてきております。

市議会といたしましては、議会と執行部がそれぞれの役割分担のもと、市民のご意見を市政に反映させながら、調査・監視機能と政策立案機能を発揮し、本市の更なる発展と住民福祉の向上のために誠心誠意努めてまいりたいと考えております。

市民の皆様には、いつそうのご支援とご協力を心からお願い申し上げます。就任のあいさつといたします。



各常任委員会

議会運営委員会

正副委員長を互選

平成22年第2回定例会開会中に、各常任委員会、議会運営委員会の正副委員長が互選されましたので、お知らせいたします。

総務委員会

◎委員長 ○副委員長

◎五間くみ子 ○石川 克正

◎江原久美子 ○加藤 温子

◎中矢 寿子 ○高田 博之

◎清水 健一 ○小川真一郎

◎中村 和男 ○小森 秀夫

◎建設委員会

◎議会運営委員会

◎市民環境産業委員会

◎福祉文教委員会

◎市民環境産業委員会

一部事務組合議会

議員の選出

■埼玉県都市競艇組合議会議員に

仲田 稔

埼玉県都市競艇組合議会議員高田博之氏より、同職を辞職したい旨の届け出がありました。このため、選挙の結果、仲田稔氏が同議員に当選しました。

人事案件

■深谷市固定資産評価審査委員会委員に

栗田 理一

4月1日付け深谷市職員の人事異動に伴い、江黒光博氏の後任として選任することに同意しました。

■人権擁護委員に

原口 博

剣持 昭夫

原口博氏、須長欣二氏の任期が9月30日に満了となるため、引き続き原口博氏と新たに剣持昭夫氏を推薦することに異議ない旨回答しました。

■議会推薦の深谷市農業委員会委員に

野田 順子

田口 夏子

柴崎 重雄

須藤 邦男

議会推薦の深谷市農業委員会委員小島進氏、富田勝氏、中村和男氏、三田部恒明氏が6月30日をもって辞職されました。このため、新たに委員の推薦をしました。なお、議会改革の一環として、委員に推薦される4名のうち、2名を一般女性からの推薦といたしました。

永年勤続議員表彰

今村三治議員が、全国市議会議長会並びに埼玉県市議会議長会から、30年以上市議会議員として地方自治発展に貢献されたことについて、表彰を受けました。



請願の審査結果

請願第31号 (採 択)

未就職新卒者の支援策実施を求める意見書提出への請願

深谷市宿根1440-13

公明党深谷支部女性局

木田 宏美



深谷市イメージキャラクター
「ふっかちゃん」

9月定例会の日程のお知らせ 9月1日▶27日

平成22年9月定例会は次の日程で午前9時から開催する予定です。

9月 1日(水)	開会・議案説明
2日(木)	議案質疑・特別委員会
6日(月)	特別委員会
7日(火)	福祉文教委員会
8日(水)	建設委員会
9日(木)	総務委員会
10日(金)	市民環境産業委員会
14日(火)	特別委員会
16日(木)	一般質問
17日(金)	〃
21日(火)	〃
22日(水)	〃
27日(木)	討論・採決・閉会

※日程は変更になる場合があります。
詳しい内容は議会事務局(市役所3階)までお問い合わせください。

TEL 048(574)6662

FAX 048(574)6673

メールアドレス

gikai@city.fukaya.saitama.jp

会議録の閲覧は…

図書館・議会事務局

市政情報コーナー(本庁舎1階)

●会議録検索のアドレス

<http://www.kaigiroku.net/kensaku/fukaya.html>

議会傍聴で身近な市政を

市議会本会議の傍聴は、どなたでもできます。
傍聴の方に本会議資料を貸し出しております。

6月定例会 本会議傍聴者数

6月 2日(開会・議案説明)………	5人
6月 7日(議案質疑)………	6人
6月17日(一般質問)………	52人
6月18日(一般質問)………	27人
6月21日(一般質問)………	2人
6月24日(討論・採決・閉会)………	10人
合 計	102人

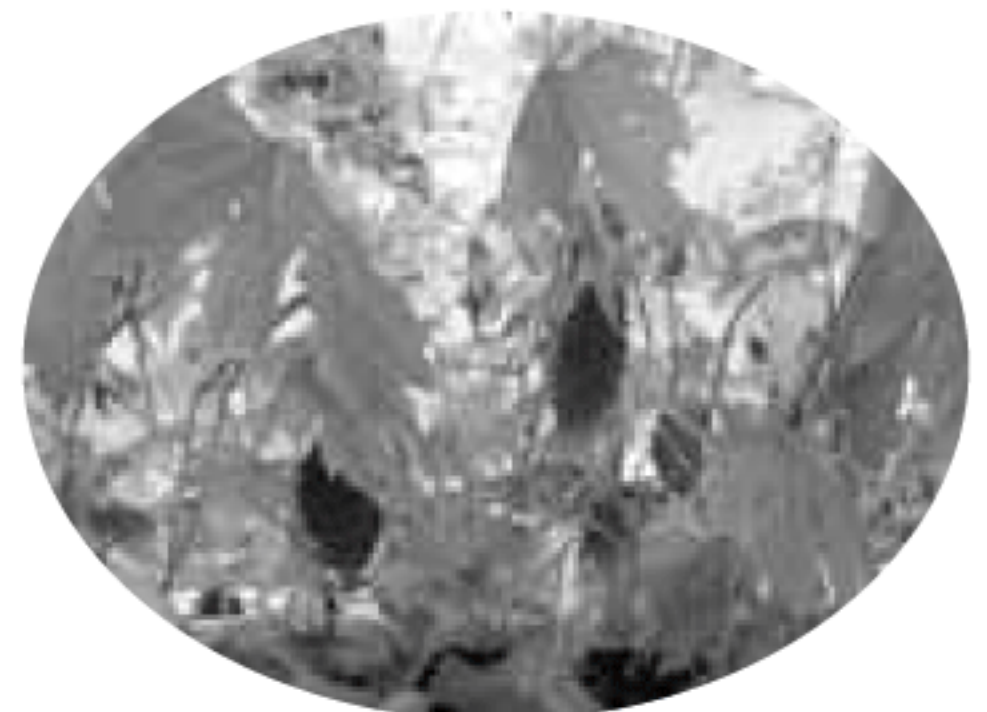
※議会の傍聴は定員40人、常任委員会への傍聴は委員長の許可が必要です。

議員も取り組んでいます。エコ活動!



今年も市庁舎3階の議員控室及び議会事務局のベランダに、緑のカーテンを作りました。今回で3年目となるこの取り組みは、議員有志により設置され、室内の温度を下げるのに一役買っています。

それだけではなく、緑のカーテンは副産物としてゴーヤが収穫できます。ゴーヤは、子ども議会に参加した子供たちに配ったりもしています。皆様も、身近なことからエコ活動を始めてみませんか!



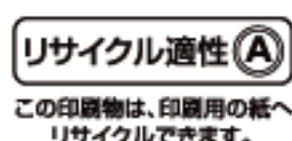
編集委員会

委員長	加藤 温子
副委員長	石川 克一
委員	清水 健一
	中矢 寿子
	五間 くみ子
	小川 真一郎
	江原 久美子
	高田 博之
	森田 秀夫
	中小村 和男

編集後記

梅雨といえば、しとしとと雨が降り続き紫陽花の花が咲く雨の季節でしたが、最近では、ゲリラ豪雨と呼ばれる突如の大雨による、大きな被害が起きています。これも地球温暖化の影響なのでしょう。19号より、5人の編集委員が入れかわりました。引き続き読みやすく、わかりやすく、ページをめくっていただけ市議会だよりの編集を目指してまいりたいと思います。皆様を読まれるころは夏の真っ盛りでしょうか。

中村 和男
小森 秀夫



○この印刷物は、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙を使用しています。